

3 計画事業

表の見方

①	1	1-1-①	1	〇〇活動支援事業 【△△△課】
④	概要	〇〇関係団体の活動支援及びネットワーク構築支援を通じて、区内における〇〇対策を促進する。		
	R5実績		R6予算	R7計画
	●〇〇活動支援講座 全3講座 参加者延×××名 ・〇〇セミナー ××名 ・△△講座 ××名 ・◆◆講習会 ××名		●〇〇活動支援講座 全3講座 参加者延×××名 ・〇〇セミナー ××名 ・△△講座 ××名 ・◆◆講習会 ××名 【補正予算分】 ●ネットワーク構築支援 ・〇〇団体連携会議 2回 ・〇〇活動報告セミナー 1回	●〇〇活動支援講座 全3講座 参加者延×××名 ・〇〇セミナー ××名 ・△△講座 ××名 ・◆◆講習会 ××名 ●ネットワーク構築支援 ・〇〇団体連携会議 4回 ・〇〇活動報告セミナー 1回 ●〇〇活動啓発パンフレット作成 1,000部
⑧	事業費 (一財)	1,000千円 (500千円)	2,000千円 (1,000千円)	3,000千円 (1,500千円)
⑨	R8,9の 方向性	〇〇団体のニーズを踏まえた講座等を開催し、さらなる活動促進を図る。		
	成果 指標	区と団体による共同事業の実施数（件）		
		計画値	実績	達成率
		△△.△	△△.△	100.0%
		R6計画値		R7計画値
		△△.△		△△.△
⑩	活動 指標	〇〇活動支援講座の参加者数（人）		
		計画値	実績	達成率
		200	180	90.0%
		R6計画値		R7計画値
		200		200
⑪	備考	〇〇事業経費【拡】		

計画事業の記載内容

	項目	
①	計画事業番号	令和7年度の計画事業の通し番号
②	体系別番号	豊島区基本計画の施策体系に基づいた番号 ※複数の施策に関わる事業については再掲 ※中心となる施策については、計画事業名の後に再掲先の体系別番号を記載
③	事業名、所管課	計画事業名及び令和7年度の所管課名（一部、令和6年度の所管課名を記載している場合あり）
④	概要	事業の概要
⑤	R5実績	令和5年度の実績と、当該事業にかかる決算額（総事業費とその一般財源※、千円未満四捨五入） ※一般財源とは、事業費から特定財源（国・都の補助金等）を除いた正味の区負担額 ※一般財源は「執行額（円）－特定財源（円）」で算出後、千円未満切り上げ ※介護保険事業会計は、総事業費と一般会計繰出金
⑥	R6予算	令和6年度の実績と、当該事業にかかる予算額（総事業費とその一般財源） ※介護保険事業会計は、総事業費と一般会計繰出金 ※令和6年12月末時点で議決済の補正予算まで反映
⑦	R7計画	令和7年度の実績と、当該事業にかかる予算額（総事業費とその一般財源） ※介護保険事業会計は、総事業費と一般会計繰出金
⑧	R8,9の方向性	令和8・9年度における計画事業の方向性
⑨	成果指標	計画事業における事業の最終的な結果や効果などを測る指標及びその達成状況、計画値
⑩	活動指標	計画事業における活動量、実施頻度、取組の進捗などを測る指標及びその達成状況、計画値
⑪	備考	計画事業に対応する「令和7年度 豊島区予算」の予算事業名等 ※令和7年度新規・拡充事業にかかる予算事業の末尾には、以下の記号を付記 【新】令和7年度新規・拡充事業一覧における「●新規事業」に該当する予算事業 【拡】同一一覧における「◎拡充事業」に該当する予算事業

1. 地域と共に支えあう安全・安心なまち

1-①-1 区民の生命を守る総合危機管理能力の向上

1	1-①-1	1	地域防災組織育成運営事業《再掲1-①-3-1》 【防災危機管理課】		
概要	災害発生時に地域の応急活動等を円滑に行い被害を最小限に食い止めることができるよう、訓練の実施、地域の防災活動について補助を行い、災害対応を担う人材の育成、イベントを通じた啓発活動を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
女性の防災リーダー育成講座	1回	女性の防災リーダー育成講座	2回	女性の防災リーダー育成講座	2回
防災士資格取得助成	8名	防災士資格取得助成	7名	防災士資格取得助成	14名
地域防災訓練実施に対する助成	計134町会	地域防災訓練実施に対する助成	計226町会	地域防災訓練実施に対する助成	計226町会
としまDOKIDOKI防災フェス（雨天中止）		としまDOKIDOKI防災フェス	8,000名	としまDOKIDOKI防災フェス	8,500名
		〔補正予算分〕コミュニティ助成事業	1町会	コミュニティ助成事業	2町会
				防災を楽しく学ぶ体験型イベント	2回
事業費 （一財）	13,067千円 （13,067千円）		16,648千円 （14,648千円）		21,470千円 （17,470千円）
R8,9の 方向性	自助共助の考え方をさらに浸透させるために、女性の防災リーダー育成講座受講者数や防災士資格取得助成人数を増やして啓発を加速させる。				
成果 指標	訓練アンケートで訓練内容について「理解した」と回答した割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	96.5	96.5	100.0%	96.5	96.5
活動 指標	防災訓練・救援センター開設運営訓練の参加者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	4,550	4,445	97.7%	4,550	4,650
備考	地域防災組織育成運営関係経費【拡】、訓練等関係経費（一部）【新】				

2	1-①-1 再掲	2	【再掲】防災・救命対策普及啓発関係事業《再掲1-①-2-1》 【防災危機管理課】		
---	-------------	---	---	--	--

3	1-①-1 再掲	3	【再掲】災害時要配慮者対策の推進《再掲1-①-3-2》 【福祉総務課】		
---	-------------	---	--	--	--

4	1-①-1	4	救援センター等備蓄関係事業《再掲1-①-2-2》 〔防災危機管理課〕		
概要	区民避難者向け食糧、飲料水、生活必需品、防災資機材等の備蓄物資の維持管理を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
救援センター ・ミニ備蓄倉庫の維持・管理・更新 ・防災資機材備蓄品の維持・管理・更新 地域備蓄倉庫の維持・管理・更新 救援センターマンホールトイレ整備事業 区有施設エレベーターへの防災キャビネット 設置事業（本庁舎9台分）		救援センター ・ミニ備蓄倉庫の維持・管理・更新 ・防災資機材備蓄品の維持・管理・更新 地域備蓄倉庫の維持・管理・更新 救援センターマンホールトイレ整備事業		救援センター ・ミニ備蓄倉庫の維持・管理・更新 ・防災資機材備蓄品の維持・管理・更新 地域備蓄倉庫の維持・管理・更新 救援センターマンホールトイレ整備事業 （予算は学校施設課に計上） 区有施設エレベーターへの防災キャビネット設置事 業（区有施設8施設23台分） 女性の視点PTによる救援センター環境改善事業 （女性の視点を取り入れた備蓄物資の購入） 救援センター等備蓄物資拡充事業 （救援センター及び福祉救援センターの備蓄物資 の充実、備蓄倉庫の管理委託の実施）	
事業費 （一財）	88,098千円 （84,178千円）	69,046千円 （60,067千円）	299,837千円 （240,655千円）		
R8,9の 方向性	発災時、保管状況が良い備蓄物資をスピーディーに集中備蓄倉庫から各救援センターに配送できるように、平時からの管理を強化する。				
成果 指標	区民意識調査「異常気象や感染症、首都直下地震などの様々な危機事象に対する強靱なまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答 をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	22.3	22.5
活動 指標	備蓄倉庫の棚卸実施数（箇所）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	43
備考	資機材等備蓄・配備関係経費【新】【拡】				

5	1-①-1	5	帰宅困難者対策関係事業《再掲1-①-3-3》 【防災危機管理課】		
概要	池袋駅周辺混乱防止対策協議会と連携した帰宅困難者対策訓練等を実施するとともに、大規模な地震が発生した場合に必要な帰宅困難者に配布する備蓄物資等について、豊島区備蓄物資計画に基づき確保・維持管理を進める。				
R5実績		R6予算		R7計画	
池袋駅周辺混乱防止対策協議会の開催		池袋駅周辺混乱防止対策協議会の開催		池袋駅周辺混乱防止対策協議会の開催	
帰宅困難者対策訓練の実施		帰宅困難者対策訓練の実施		帰宅困難者対策訓練の実施	
帰宅困難者対策用備蓄物資の入替		帰宅困難者対策用備蓄物資の入替		帰宅困難者対策用備蓄物資の入替	
帰宅困難者対策用物資備蓄倉庫賃借		帰宅困難者対策用備蓄倉庫賃借		帰宅困難者対策用備蓄倉庫賃借	
		豊島区備蓄物資計画策定に基づく帰宅困難者用備蓄物資の購入		豊島区備蓄物資計画に基づく帰宅困難者用備蓄物資の購入	
				区施設サイン・管理システムの改修	
事業費 (一財)	31,206千円 (31,056千円)		57,244千円 (56,744千円)		53,509千円 (53,412千円)
R8,9の 方向性	池袋駅周辺混乱防止対策協議会と連携し帰宅困難者対策を推進する。区施設や民間施設のサイン・管理システムを活用するなど、より効率的・効果的な防災時の情報発信体制を構築する。				
成果 指標	区民意識調査「異常気象や感染症、首都直下地震などの様々な危機事象に対する強靱なまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	22.3	22.5
活動 指標	帰宅困難者対策の連携協力に関する協定数（事業所数）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	36	34	94.4％	36	36
備考	帰宅困難者対策関係経費【新】				

6	1-①-1	6	システム等関係事業《再掲1-①-2-3》 【防災危機管理課】		
概要	防災行政無線をはじめ、様々な情報を効果的・効率的に処理するための総合防災システムの維持管理など、災害時に活躍するシステム関係の管理を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
総合防災システムの保守管理		総合防災システムの更新作業		総合防災システム更新作業・構築業務	
防災行政無線の維持管理		防災行政無線の維持管理		防災行政無線の維持管理	
被災者生活再建支援システムの維持管理		被災者生活再建支援システムの維持管理		被災者生活再建支援システムの維持管理	
防災カメラの維持管理		防災カメラの更新作業		防災カメラの維持管理	
		〔補正予算分〕職員参集システムの導入		職員参集システムの導入	
事業費 (一財)	47,905千円 (47,905千円)		169,470千円 (169,470千円)		60,581千円 (60,581千円)
R8,9の 方向性	伝達手段の多重化の検討を進めるとともに、今般更新する総合防災システムを使用した訓練を重ねることで職員のシステムへの習熟度を高める。				
成果 指標	各システム操作研修参加人数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	50	98	196.0%	100	100
活動 指標	各システム操作研修回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	3	5	166.7%	3	5
備考	防災無線等整備関係経費、総合防災システム関係経費				

1-①-2 区民防災力の向上

7	1-①-2	1	防災・救命対策普及啓発関係事業《再掲1-①-1-2》 【防災危機管理課】		
概要	主に区立中学校、小学校における防災講話や救命講習会、AEDの設置推進を実施する。そのほか、防災意識啓発関係の印刷物の発行や、感震ブレーカーの配付、安全安心メールの配信による防災・救命対策等に関する普及啓発を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
ハザードマップ、防災地図の発行		ハザードマップ、防災地図の発行		ハザードマップ、防災地図の発行	
感震ブレーカーの配付・設置助成		感震ブレーカーの配付・設置助成		感震ブレーカーの配付・設置助成	
AEDの設置推進事業		AEDの設置推進事業		AEDの設置推進事業	
安全安心メールの配信		安全安心メールの配信（R6よりSNS自動連携）		安全安心メールの配信（R7より配信情報の拡充） 家具転倒防止器具購入及び設置助成事業	
事業費 （一財）	35,987千円 （35,987千円）	11,891千円 （11,891千円）		13,915千円 （13,915千円）	
R8,9の 方向性	ハザードマップについては、デジタルハザードマップの作成を目指す。減災グッズを通じて区民のさらなる防災対策の促進を図る。				
成果 指標	区民意識調査「災害に備えて家具転倒防止対策や家族分の備蓄をしている。」について肯定的な回答をした区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	35.7	36.0
活動 指標	感震ブレーカーの配付実績（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	40.0	32.9	82.3％	85.0	88.0
備考	防災・救命対策普及啓発関係経費 ※R6年度より、左記のほか危機管理関係経費（一部）【新】【拡】				

8	1-①-2	2	【再掲】救援センター等備蓄関係事業《再掲1-①-1-4》 【防災危機管理課】
	再掲		

9	1-①-2	3	【再掲】システム等関係事業《再掲1-①-1-6》 【防災危機管理課】
	再掲		

1-①-3 災害時避難者・災害時要援護者対策

10	1-①-3	1	【再掲】地域防災組織育成運営事業《再掲1-①-1-1》 【防災危機管理課】
	再掲		

11	1-①-3	2	災害時要配慮者対策の推進《再掲1-①-1-3》 〔福祉総務課〕		
概要	災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成など、災害時要配慮者への対策を推進する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・災害時要援護者名簿管理ツールの構築 ・災害時要援護者名簿の更新 ・個別避難計画のモデル作成 ・大学との共同研究 （防災講習会1回・ワークショップ2回開催） ・福祉救援センター開設訓練（2回）		・災害時要援護者名簿管理ツールの構築 ・災害時要援護者名簿の更新（四半期毎）及び 地域共有名簿の作成・配布（隔年） ・無事ですシールの作成（災害時要援護者用 10,000部、安否確認者用30,000部） ・個別避難計画の作成推進（769件） ・大学との共同研究 （防災講習会1回・ワークショップ4回開催） ・福祉救援センター開設訓練（2回）		・災害時要援護者名簿の更新（四半期毎） ・個別避難計画の作成推進（600件） ・大学との共同研究 （防災講習会1回・ワークショップ4回開催） ・福祉救援センター開設訓練（2回）	
事業費 （一財）	4,629千円 （3,629千円）		6,745千円 （6,245千円）		1,640千円 （1,640千円）
R8,9の 方向性	・個別避難計画の作成に同意した避難行動要支援者への計画作成を推進 ・CSWや福祉施設を中心として、民生委員や町会などとも協力して、災害時に誰も取り残さないための共助体制の構築				
成果 指標	個別避難計画の作成支援を希望した避難行動要支援者に対する計画作成割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	50.0
活動 指標	個別避難計画を作成した人数（自己作成および委託等による作成支援件数の合計）（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	600
備考	災害時要配慮者対策推進事業経費				

12	1-①-3	3	【再掲】帰宅困難者対策関係事業《再掲1-①-1-5》 【防災危機管理課】
	再掲		

1-①-4 災害に強い都市の実現

13	1-①-4	1	密集市街地改善事業 【地域まちづくり課】		
概要	地区内での道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。				
R5実績		R6予算		R7計画	
【居住環境総合整備事業】 ●東池袋四・五丁目地区 用地取得0件 施設整備1件 ●上池袋地区 用地取得0件 施設整備0件 ●池袋本町地区 用地取得0件 施設整備0 件 ●雑司が谷・南池袋地区 用地取得1件 施設整備0件 ●長崎地区 用地取得0件 施設整備0件 ●補81沿道巣鴨・駒込地区 用地取得0件 施設整備0件		【居住環境総合整備事業】 ●東池袋四・五丁目地区 用地取得0件 施設整備0件 ●上池袋地区 用地取得4件 施設整備0件 ●池袋本町地区 用地取得0件 施設整備0件 ●雑司が谷・南池袋地区 用地取得0件 施設整備0件 ●長崎地区 用地取得0件 施設整備0件 ●補81沿道巣鴨・駒込地区 用地取得1件 施設整備0件		【居住環境総合整備事業】 ●東池袋四・五丁目地区 用地取得0件 施設整備0件 ●上池袋地区 用地取得0件 施設整備0件 ●池袋本町地区 用地取得0件 施設整備0件 ●雑司が谷・南池袋地区 用地取得0件 施設整備0件 ●長崎地区 用地取得0件 施設整備0件 ●補81沿道巣鴨・駒込地区 用地取得0件 施設整備0件	
【不燃化特区推進事業】 ●東池袋四・五丁目地区 建促2件 除却2件 特区周知等1件 コンサル派遣等1件 用地取得1件 ●池袋本町・上池袋地区 建促20件 除却18件 地区防1件 特区周知等1件 コンサル派遣等4件 ●補助26・172号線沿道地区 建促30件 除却11件 地区防2件 特区周知等1件 コンサル派遣等1件 ●雑司が谷・南池袋地区 建促3件 除却3件 土業派遣1件 特区周知等1件 コンサル派遣等2件 ●補助81号線沿道巣鴨・駒込地区 建促4件 除却7件 土業派遣2件 特区周知等1件		【不燃化特区推進事業】 ●東池袋四・五丁目地区 建促11件 除却12件 土業派遣10件 特区周知等1件 コンサル派遣等1件 ●池袋本町・上池袋地区 建促31件 除却14件 土業派遣19件 地区防1件 後退奨励1件 特区周知等1件 コンサル派遣等3件 ●補助26・172号線沿道地区 建促27件 除却102件 土業派遣10件 地区防2件 特区周知等1件 コンサル派遣等1件 ●雑司が谷・南池袋地区 建促2件 除却5件 土業派遣10件 地区防1件 特区周知等1件 コンサル派遣等1件 広場整備 1件 ●補助81号線沿道巣鴨・駒込地区 建促16件 除却11件 土業派遣10件 地区防1件 特区周知等1件 用地取得4件		【不燃化特区推進事業】 ●東池袋四・五丁目地区 建促7件 除却7件 土業派遣5件 地区防1件 特区周知等1件 コンサル派遣等1件 ●池袋本町・上池袋地区 建促23件 除却45件 土業派遣5件 地区防1件 後退奨励1件 特区周知等1件 コンサル派遣等3件 ●補助26・172号線沿道地区 建促39件 除却54件 土業派遣5件 地区防4件 後退奨励1件 特区周知等1件 ●雑司が谷・南池袋地区 建促10件 除却10件 土業派遣5件 地区防1件 特区周知等1件 コンサル派遣等2件 ●補助81号線沿道巣鴨・駒込地区 建促5件 除却10件 土業派遣5件 地区防1件 特区周知等1件	
事業費 (一財)	928,917千円 (477,740千円)	1,678,077千円 (887,951千円)	930,932千円 (462,203千円)		
R8,9の 方向性	建替えによる不燃化の促進とともに、地域住民等の協力を得ながら道路や公園・広場等の基盤整備を推進していく。				
成果 指標	重点整備地域内の不燃領域率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	70.0	67.8	96.9%	70.0	70.0
活動 指標	不燃化特区事業助成金件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	196	100	51.0%	231	239
備考	居住環境総合整備事業経費、不燃化特区推進事業経費				

14	1-①-4	2	防災街区整備事業 〔地域まちづくり課（沿道まちづくり担当課長）〕		
概要	密集市街地において延焼遮断帯を形成し、防災性と居住環境の向上を目指して、防災街区整備事業を支援する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
【特定整備路線沿道不燃化促進】 ●補26・172沿道 建築助成5件 ●補73・82沿道 建築助成4件 ●補81沿道 建築助成0件		【特定整備路線沿道不燃化促進】 ●補26・172沿道 建築助成3件 ●補73・82沿道 建築助成3件 ●補81沿道 建築助成2件		【特定整備路線沿道不燃化促進】 ●補26・172沿道 建築助成6件 ●補73・82沿道 建築助成2件 ●補81沿道 建築助成3件	
【特定整備路線沿道まちづくり推進】 ●池袋本町三丁目20・21番南地区 組合解散認可 ●池袋本町四丁目1・2番地区 基本計画作成（総会3回） ●長崎一丁目1～5番地区 基本計画作成（総会3回） ●長崎四丁目8～12番地区 基本計画作成（総会3回） ●長崎四丁目26・27番地区 基本計画作成		【特定整備路線沿道まちづくり推進】 ●池袋本町四丁目1・2番地区 都市計画決定（総会2回） ●長崎一丁目1～5番地区 基本計画作成（総会2回） ●長崎四丁目8～12番地区 基本計画作成（総会2回） ●長崎四丁目26・27番地区 基本計画作成（総会2回）		【特定整備路線沿道まちづくり推進】 ●池袋本町四丁目1・2番地区 事業認可、権利変換認可（総会2回） ●長崎一丁目1～5番地区 都市計画手続き（総会2回） ●長崎四丁目8～12番地区 都市計画手続き（総会2回） ●長崎四丁目26・27番地区 基本計画作成（総会2回）	
事業費 （一財）	56,429千円 （21,415千円）	101,136千円 （33,059千円）	119,260千円 （26,769千円）		
R8,9の 方向性	対象権利者の同意を得るよう組合の活動を支援する。				
成果 指標	対象権利者の同意率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	100%	83.6%	83.6%	85.0%	87.0%
活動 指標	懇談会・総会の開催（共同化）（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	9	9	100.0%	8	8
備考	特定整備路線沿道不燃化促進事業経費、特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費				

15	1-①-4	3	狭あい道路拡幅整備事業 【建築課】		
概要	幅員が4 m未満の道路を4 mに拡幅するため、建築工事にあわせて道路の中心から2 m後退した部分を拡幅整備する。 また、区の拡幅整備にあわせて塀等の撤去を行った場合、建築主等（個人に限る）に対して助成金を交付する。				
R5実績			R6予算		R7計画
拡幅整備 塀等撤去助成 （建築主等【個人に限る】） 93件			拡幅整備 塀等撤去助成 （建築主等【個人に限る】）		拡幅整備 塀等撤去助成 （建築主等【個人に限る】）
事業費 （一財）	571,518千円 （381,742千円）		630,359千円 （442,289千円）		621,643千円 （437,176千円）
R8,9の 方向性	今後も狭い道路を拡幅するため、計画的に事業を実施し、着実に整備率を上げていく。				
成果 指標	狭あい道路拡幅整備率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	100.0	40.1	40.1％	41.0	42.0
活動 指標	拡幅整備工事延長（m）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	4,000	2,909	72.7％	4,000	4,000
備考	狭あい道路拡幅整備事業経費				

16	1-①-4	4	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業 【建築課】		
概要	昭和56年5月以前に建築確認を受け、建築された特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、耐震改修等を行う場合、費用の一部を助成する。				
R5実績			R6予算		R7計画
●補強設計等 特定緊急輸送道路沿道建築物 2棟			●補強設計 特定緊急輸送道路沿道建築物 2棟		●補強設計 特定緊急輸送道路沿道建築物 2棟
●耐震改修等 特定緊急輸送道路沿道建築物 2棟			●耐震改修等 特定緊急輸送道路沿道建築物 3棟		●耐震改修等 特定緊急輸送道路沿道建築物 2棟
事業費 (一財)	92,056千円 (4,966千円)		144,180千円 (11,139千円)		89,415千円 (5,434千円)
R8,9の 方向性	R3年度より、建物所有者に対し、耐震改修等に向けた指導、指示を行っている。 R8年度に、耐震化しない建物所有者へ、建物名称等を公表する旨を通知し、公表する。				
成果 指標	改修・除却工事実施件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	2	2	100.0%	3	2
活動 指標	大規模地震の震動に対して、倒壊する危険性が高い特定緊急輸送道路沿道建築物所有者へ文書送付（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	42	41	97.6%	41	0（所有者検討期間 R8年度通知予定）
備考	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費（一部）				

17	1-①-4	5	豊島区無電柱化事業 〔道路整備課〕		
概要	「防災力の向上」「景観の向上」「安全・快適な歩行空間の創出」のために、豊島区無電柱化推進計画に基づき無電柱化を推進する。				
R5実績			R6予算		R7計画
●巣鴨地藏通り 1 工区 道路設計 道路工事 2 工区 詳細設計 ●平和通り・染井通り 無電柱化検討業務			●巣鴨地藏通り 1 工区 道路設計 道路工事 2 工区 支障移設費 詳細設計		●巣鴨地藏通り 事業周知 ●無電柱化推進計画の改定事業 計画改定に向けた調査
事業費 (一財)	319,105千円 (261,619千円)		165,003千円 (125,003千円)		3,267千円 (108千円)
R8,9の 方向性	R8年度に豊島区無電柱化推進計画を改定し、R9年度から新計画に基づく無電柱化を推進する。				
成果 指標	無電柱化率（％）※無電柱化区道延長（km）÷ 区道総延長（km）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	7.7	7.7	100.0％	7.7	7.9
活動 指標	豊島区無電柱化推進計画における計画路線のうち、事業化した路線数（箇所）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	6	6	100.0％	6	6
備考	豊島区無電柱化事業経費【新】				

18	1-①-4	6	水害対策維持管理事業 〔道路整備課〕		
概要	大雨、台風等による道路冠水及び河川の洪水などの災害から区民の生命・財産を保護する。				
R5実績			R6予算		R7計画
河川監視システム及び水害対策設備維持管理 ・河川監視システム再構築・保守点検 ・排水場ポンプ及び排水機器保守点検			河川監視システム及び水害対策設備維持管理 ・河川監視システム保守点検 ・排水場ポンプ及び排水機器保守点検		河川監視システム及び水害対策設備維持管理 ・河川監視システム保守点検 ・排水場ポンプ及び排水機器保守点検 ・地下道監視カメラ（目白地下道、千川地下道）の改修
事業費 （一財）	5,356千円 （5,356千円）		13,207千円 （13,207千円）		11,099千円 （9,970千円）
R8,9の 方向性	河川監視システムの適切な維持管理				
成果 指標	雨水流出抑制対策量（万㎡）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	7.0	6.3	90.0%	8.0	9.0
活動 指標	雨水枡清掃件数（箇所）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	8,000	8,838	110.5%	8,900	9,000
備考	水害対策維持管理経費【拡】				

1－② 地域における区民参画・協働の推進

19	1-②	1	町会活動活性化支援事業 〔区民活動推進課〕		
概要	講座等を実施し、町会活動のデジタル化を促進する。また、掲示板に関する助成や町会用印刷機の設置、町会活動PRチラシの作成、一般コミュニティ助成事業の活用により町会事業の活性化を支援する。				
R5実績			R6予算		R7計画
掲示板設置等にかかる費用助成 33基 町会用印刷機の維持管理 3か所 一般コミュニティ助成事業（都助成）の活用 1件			掲示板設置等にかかる費用助成 70基 町会用印刷機の維持管理 3か所 一般コミュニティ助成事業（都助成）の活用 2件		掲示板設置等にかかる費用助成 70基 町会用印刷機の維持管理 3か所 一般コミュニティ助成事業（都助成）の活用 2件 町会活動デジタル化促進への支援
事業費 （一財）	6,449千円 (3,949千円)		13,091千円 (8,091千円)		14,925千円 (9,925千円)
R8,9の 方向性	・町会のオンラインでの情報発信を強化 ・町会間の交流を支援するとともに、好事例の取組みについては町会間で共有し、拡大を図る。				
成果 指標	区民意識調査「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答する区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	32.0	31.6	98.8％	23.3	24.0
活動 指標	デジタル化関係講座の開催回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	15	0	0.0％	7	7
備考	町会活動活性化支援事業経費【拡】				

20	1-②	2	協働推進プロジェクト事業 【区民活動推進課】		
概要	地域団体等の地域貢献活動及びネットワーク構築の支援並びに区とNPO等との協働事業の充実を通じて、区民活動の活性化を図る。				
R5実績			R6予算		R7計画
●区とNPO等との協働事業 実施件数 229件 ●区民活動支援講座 全5講座 参加者延147名 ・NPO法人設立準備セミナー ・NPO法人会計セミナー ・子育て世代の活躍とボランティア活動が地域を変えるセミナー ・CSR企業が語る地域活動とのつながり方セミナー ・ソーシャルビジネスセミナー ●イベント共催 ・第18回社会貢献活動見本市 出展47団体 来場者650名 ・地域活動交流センター登録団体交流会 参加20団体・27名			●区とNPO等との協働事業 実施件数 240件 ●区民活動支援講座 全6講座 参加者延150名予定 ・NPO法人設立準備セミナー ・NPO法人会計セミナー ・NPOの資金調達セミナー ・地域活動体験ツアー ・NPOの労務管理セミナー ・ソーシャルビジネスセミナー ●イベント共催 ・第19回社会貢献活動見本市 出展45団体 来場者750名予定 ・地域活動交流センター登録団体交流会 参加延50団体・50名予定		●区とNPO等との協働事業 実施件数 250件 ●区民活動支援講座 全6講座 参加者延160名予定 ・NPO法人設立準備セミナー ・NPO法人会計セミナー ・地域活動体験ツアー ・ソーシャルビジネスセミナー ※他2講座 ●イベント共催 ・第20回社会貢献活動見本市 出展45団体 来場者750名予定 ・地域活動交流センター登録団体交流会 参加延50団体・50名予定
事業費 (一財)	625千円 (625千円)		824千円 (824千円)		826千円 (826千円)
R8,9の 方向性	地域団体のニーズを踏まえた講座やイベントを開催し、地域団体の組織力向上や団体間のネットワーク構築を支援する。				
成果 指標	区とNPO等との協働事業の実施数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	248	229	92.3%	240	250
活動 指標	区民活動支援講座参加者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	120	147	122.5%	150	160
備考	協働推進プロジェクト事業経費				

1-③ 地域における活動・交流拠点の充実

21	1-③	1	地域区民ひろばの推進 〔地域区民ひろば課〕		
概要	小学校の通学区域を基礎的単位として整備された区民ひろばを地域コミュニティの拠点として、乳幼児から高齢者までの世代間交流を図る。				
R5実績		R6予算		R7計画	
地域区民ひろば 22地区26施設の運営 ・運営協議会活動支援補助金 11地区 ・補助救援センター開設、運営訓練等実施 2施設		地域区民ひろば 22地区26施設の運営 ・運営協議会活動支援補助金 11地区 ・補助救援センター開設、運営訓練等実施 2施設		地域区民ひろば 22地区26施設の運営 ・運営協議会活動支援補助金 11地区 ・補助救援センター開設、運営訓練等実施 2施設 ・新たなひろば構想のモデル事業実施ひろば 4施設	
事業費 (一財)	254,203千円 (194,165千円)		289,864千円 (233,828千円)		360,667千円 (316,935千円)
R8,9の 方向性	幅広い世代の利用促進に向けて、新たなひろば構想のモデル事業を実施する。				
成果 指標	地域区民ひろばの登録者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	22,500	21,609	96.0%	22,000	23,000
活動 指標	特色ある地域区民ひろばモデル事業件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	4
備考	地域区民ひろば推進事業経費【新】【拡】				

22	1-③	2	区民集会室管理運営事業 〔区民活動推進課〕		
概要	区民の地域活動及び文化活動の拠点となる区民集会室を管理し、運営する。				
R5実績			R6予算		R7計画
区民集会室等全30か所のうち12か所を管理運営 利用件数 8,523件 利用者数 135,284人 利用率 42.2%			区民集会室等全30か所のうち12か所を管理運営 利用件数 8,936件 利用者数 141,000人 利用率 44.0%		区民集会室等全31か所のうち14か所を管理運営 利用件数 9,602件 利用者数 144,000人 利用率 45.0% 新施設の維持管理
事業費 (一財)	99,115千円 (90,954千円)		126,525千円 (118,133千円)		132,939千円 (124,223千円)
R8,9の 方向性	対面での活動とともに、SNSを活用した活動も可能とするなど、新たな活動方法にも対応する環境を整備する。				
成果 指標	区民意識調査「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	28.0	25.1	89.6％	31.3	32.0
活動 指標	区民集会室利用率（％） ※区民活動推進課所管分				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	50.0	42.2	84.4％	44.0	45.0
備考	区民集会室管理運営経費【拡】				

23	1-③	3	地域活動交流センター管理運営事業 〔区民活動推進課〕		
概要	NPO等自主的な地域活動団体の活動を促進するため、拠点となる地域活動交流センターを運営し、会議室の貸出、団体交流、相談サービスなど、総合的な支援を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
登録団体数 55団体		登録団体数 55団体		登録団体数 60団体	
施設利用者数 3,570人		施設利用者数 3,600人		施設利用者数 3,700人	
総合相談時間数 26時間		総合相談時間数 30時間		総合相談時間数 40時間	
ちかこイベントクラブ実施 5回		ちかこイベントクラブ実施 5回		ちかこイベントクラブ実施 5回	
交流センターニュース発行 2回		交流センターニュース発行 2回		交流センターニュース発行 2回	
事業費 (一財)	4,843千円 (4,829千円)	5,283千円 (5,283千円)		5,520千円 (5,502千円)	
R8,9の 方向性	地域活動交流センターのPRを強化し、利用団体の増加を図る。また、団体交流会の開催など、団体ニーズを踏まえた施設運営を行う。				
成果 指標	地域活動交流センター利用延人数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	2,400	3,570	148.8%	3,600	3,700
活動 指標	地域活動交流センター運営協議会との共催セミナー(ちかこイベントクラブ)開催数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	5	5	100.0%	5	5
備考	地域活動交流センター管理運営経費				

1-④ 良質で長く住み続けられる住環境の整備

24	1-④	1	子育てファミリー世帯定住支援事業 〔住宅・マンション課、福祉総務課（自立支援担当課長）〕		
概要	子育て世帯の良質な住まい確保のための家賃助成や、子育て世帯と親世帯との同居・近居への支援を行うことで、子育て世帯の定住とバランスの取れた世帯構成による活発な地域コミュニティの形成を促進する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●子育てファミリー世帯家賃助成 ・継続分 165件 ・新規分 41件 ・廃止分 19件		●子育てファミリー世帯家賃助成 ・継続分 168件 ・新規分 46件		●子育てファミリー世帯家賃助成 ・継続分 164件 ・新規分 30件 R7から制度内容見直し（所得要件緩和、家賃上限の引き上げ、月額助成額の増額等）	
				●多世代近居・同居支援事業 ・転居費用等助成 30件 子育て世帯が親世帯と近居・同居する際にかかる初期費用の一部を新たに助成	
事業費 （一財）	43,433千円 （4千円）		48,929千円 （0千円）		51,967千円 （49,267千円）
R8,9の 方向性	事業を着実に推進するとともに、家賃助成の拡充や多世代近居・同居支援の導入による効果検証を行う。				
成果 指標	ファミリー世帯の構成割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	19.5	19.1	97.9%	19.5	19.7
活動 指標	家賃助成件数（累計）（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	680	752	110.6%	820	890
備考	子育てファミリー世帯家賃助成事業経費【拡】、多世代近居・同居支援事業経費【新】				

25	1-④	2	住宅確保要配慮者への居住支援事業 〔住宅・マンション課、福祉総務課（自立支援担当課長）〕		
概要	高齢者等住宅確保要配慮者の居住の安定のため、セーフティネット住宅の登録促進、安心住まいや家賃助成制度の効果的な運営、居住支援協議会を通じた各支援団体や福祉施策との連携による居住支援体制の整備に取り組む。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●住宅セーフティネット事業 ・家賃低廉化補助 16件 （補助実施住戸累計 18件） ・家賃債務保証料補助 3件		●住宅セーフティネット事業 ・家賃低廉化補助 16件 ・家賃債務保証料補助 10件 ・少額短期保険料補助 10件 ・住宅改修費補助 3件		●住宅セーフティネット事業 ・家賃低廉化補助 47件 ・家賃債務保証料補助 5件 ・少額短期保険料補助 5件 ・住宅改修費補助 1件 貸主・管理会社に対するリスク軽減策を拡充 ・空室期間相当額補助 11件 ・成約謝礼金 11件 ・見守り機器設置 9件	
●安心住まい提供事業 ・借り上げ戸数 158戸 ・入居世帯数 121世帯 （内訳）高齢者 109世帯 障害者 11世帯 ひとり親 1世帯		●安心住まい提供事業 ・借り上げ戸数 158戸		●安心住まい提供事業 ・借り上げ戸数150戸	
●高齢者世帯等住み替え家賃助成事業 ・家賃助成172世帯 （内訳）高齢者 133世帯 障害者 16世帯 ひとり親 11世帯 低所得者 12世帯		●高齢者世帯等住み替え家賃助成事業 ・家賃助成 142世帯		●高齢者世帯等住み替え家賃助成事業 ・家賃助成 156世帯	
●居住支援協議会事業 ・居住支援協議会総会開催 2回 ・居住支援登録団体 16団体 ・居住支援バンク新規登録 13戸 ・居住支援セミナー 1回 ・居住支援シンポジウム 1回 ・民生児童委員への説明 ・登録団体と連携した相談会 1回 ・入居支援協力店への周知 8店舗 ・意見交換会 3回		●居住支援協議会事業 ・居住支援協議会総会開催 2回 ・居住支援団体登録促進 ・居住支援バンクの登録促進 ・居住支援セミナーの開催 ・登録団体交流会の開催 ・登録団体と連携した相談会の開催 ・入居支援協力店への周知 ・登録団体活動費助成 4件		●居住支援協議会事業 ・居住支援協議会総会開催 2回 ・居住支援団体登録促進 ・居住支援バンクの登録促進 ・居住支援セミナーの開催 ・登録団体交流会の開催 ・登録団体と連携した相談会の開催 ・入居支援協力店への周知 ・登録団体活動費助成 4件	
事業費 （一財）	198,600千円 （102,463千円）		201,295千円 （101,882千円）		213,622千円 （130,314千円）
R8,9の 方向性	既存事業を着実に推進するとともに、今後の法改正による制度改正の内容を踏まえて居住支援体制の充実を図っていく。				
成果 指標	セーフティネット専用住宅の登録件数（戸）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	30	32	106.7%	35	66
活動 指標	セーフティネット専用住宅における家賃低廉化補助件数（累計）（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	16	18	112.5%	22	53
備考	住宅セーフティネット事業経費【拡】、安心住まい提供事業経費、高齢者世帯等住み替え家賃助成事業経費、居住支援協議会事業経費				

26	1-④	3	マンション適正管理支援事業 〔住宅・マンション課〕		
概要	分譲マンションの適正管理を図るために、セミナー開催、マンション管理士等の専門家の派遣、長期修繕計画を作成するための調査費の一部助成等を通じて管理組合への支援を行う。令和2年度からは、東京都が「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」の対象とした分譲マンションの管理状況届出事務を行っている。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・マンション専門家派遣回数 延30回 ・マンション管理支援チーム 訪問回数 11回、59件 ・分譲マンション管理セミナー 1回 ・分譲マンション個別相談会 1回 ・分譲マンション管理座談会 1回 ・マンション計画修繕調査費助成 17件 ・マンション管理士調査委託件数 38件 ・管理計画認定制度認定 4件		・マンション専門家派遣回数 延35回 ・マンション管理支援チーム訪問回数 28回 ・分譲マンション管理セミナー 2回 ・分譲マンション個別相談会 2回 ・マンション計画修繕調査費助成 18件 ・マンション管理士調査委託件数 32件 ・管理計画認定制度認定 認定審査委託 5件		・マンション専門家派遣回数 延35回 ・マンション管理支援チーム訪問回数 28回 ・分譲マンション管理セミナー 2回 ・分譲マンション個別相談会 2回 ・分譲マンション管理座談会 1回 ・マンション計画修繕調査費助成 16件 ・マンション管理士調査委託件数 32件 ・管理計画認定制度認定 認定審査委託 3件	
事業費 (一財)	5,984千円 (4,054千円)		6,975千円 (4,288千円)		6,772千円 (4,247千円)
R8,9の 方向性	国の自治体権限強化の動きに対応し、高経年マンションや管理不全マンションに対する指導・支援体制を構築する。				
成果 指標	長期修繕計画を作成しているマンションの割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	61.1	61.1	100.0%	61.2	61.4
活動 指標	分譲マンションに対する訪問調査件数（累計）（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	985	984	99.9%	1,034	1,084
備考	マンション適正管理支援事業経費、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事務経費				

27	1-④	4	区営住宅等再整備事業 【住宅・マンション課】		
概要	区営住宅と福祉住宅の長寿命化改修を進めるとともに、老朽化した区営住宅については改築に方針を変え、多様な世代・世帯が同一団地に居住する、区営住宅と福祉的住宅を一体化した新たな住宅として再整備する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●区営・区立住宅長寿命化改修 ・千早四丁目アパート1号棟長寿命化改修 ・長崎つつじ苑昇降機改修設計 ・千川つつじ苑昇降機改修		●区営・区立住宅長寿命化改修 ・千早四丁目アパート1号棟長寿命化改修 ・長崎つつじ苑昇降機改修 ・巣鴨つつじ苑昇降機改修設計		●区営・区立住宅長寿命化改修 ・西巣鴨二丁目アパート昇降機調査 ・巣鴨つつじ苑昇降機改修	
				●区営住宅等の再整備事業 ・建替・移転支援事業者の選定 ・借上げ福祉住宅オーナーとの交渉	
事業費 (一財)	183,074千円 (0千円)	334,195千円 (0千円)	29,714千円 (0千円)		
R8,9の 方向性	昇降機改修など長寿命化を図り、R8年度から本格的に実施する再整備事業は入居者とオーナー、近隣住民の理解促進を図る。				
成果 指標	再整備した住戸数（戸）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	—
活動 指標	改修工事対象住宅数（棟）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	3	3	100.0%	3	2
備考	区営・区立住宅大規模改修経費				

28	1-④	5	空き家活用事業 【住宅・マンション課】		
概要	空家活用条例に基づき、空家登録制度、事業者登録制度を実施する。地域貢献・公益目的のため(地域貢献型)、もしくは公益的な共同居住型住宅化のため(共同居住型)に、改修費用を助成し、空き家の有効活用を促進させる。				
R5実績		R6予算		R7計画	
セミナー開催 4回 空き家改修費助成 2件 (地域活性化施設) 空き家改修費助成 1件 (シェアハウス改修)		セミナー開催 4回 空き家改修費助成 3件 (地域活性化施設) 空き家改修費助成 1件 (シェアハウス改修) 専門家派遣 3回		セミナー開催 4回 空き家改修費助成 3件 (地域活性化施設) 空き家改修費助成 1件 (シェアハウス改修)	
事業費 (一財)	4,954千円 (0千円)	8,784千円 (0千円)		8,235千円 (3,666千円)	
R8,9の 方向性	空き家セミナーを通じて空き家の発生予防・利活用を図るとともに、地域貢献型・共同居住型の空き家利活用事業推進に取り組む。				
成果 指標	区民意識調査「現在住んでいる地域に住み続けたい」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	81.0	83.2	102.7%	81.0	81.5
活動 指標	地域貢献型／共同居住型空き家利活用事業における補助件数（累計）（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	8	8	100.0%	11	14
備考	空き家活用事業経費				

1－⑤ 治安対策の推進による地域防犯力の向上

29	1-⑤	1	安全・安心防犯活動事業 〔防災危機管理課（治安対策担当課長）〕		
概要	犯罪のない誰もが安心して暮らせるまちの実現のため、公民連携による防犯パトロールや青パトの巡回、繁華街における客引き対策のほか、特殊詐欺対策のための自動通話録音機の貸与、地域団体に対する防犯カメラ設置等の経費に対する補助を実施する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
警察や地域団体等と連携した環境浄化パトロールの実施		警察や地域団体等と連携した環境浄化パトロールの実施		警察や地域団体等と連携した環境浄化パトロールの実施	
区条例に基づく客引き対策の実施		区条例に基づく客引き対策の実施		区条例に基づく客引き対策の実施	
自動通話録音機の無償貸与		自動通話録音機の無償貸与		自動通話録音機の無償貸与	
防犯カメラの設置および維持管理等経費に対する補助金の交付		防犯カメラの設置および維持管理等経費に対する補助金の交付		防犯カメラの設置および維持管理等経費に対する補助金の交付	
事業費 (一財)	212,164千円 (212,064千円)	189,641千円 (189,631千円)	193,621千円 (193,611千円)		
R8,9の 方向性	・多様な媒体を活用した防犯情報を発信し、地域の自助共助の気運を高め、公民が連携した防犯活動を推進する。 ・耐用年数を経過した街頭防犯カメラの更新等に伴う補助金の交付により、地域防犯力の向上を図る。				
成果 指標	区内の刑法犯認知件数（件）※数値減が目標				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	2,800	3,405	78.4%	3,300	3,200
活動 指標	警察や地域団体等と連携した環境浄化パトロールの実施回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	120	104	86.7%	135	135
備考	安全安心防犯パトロール経費、地域防犯力向上設備助成事業経費、青色パトロール車の運用経費、繁華街・暴力団対策事業経費、地域における見守り活動支援事業経費				